

# 新たな行財政改革の取組み（概要版）について

## これまでの取組み

H17.2 財政危機対策指針

事務事業等の見直し

H18.3 財政危機対策指針（改定版）〔集中改革プラン〕

民間委託の推進、指定管理者制度導入等

H20.2 早期健全化団体等適用防止計画（財政危機対策指針第2次改定版）

H20.9 (仮称)財政健全化計画(素案)

早期健全化団体適用回避に向けた取組み

H20.11 早期健全化団体適用回避のための議会提言

退職手当債の活用、基金からの繰入等による緊急避難的な取組み

## 取組みの成果

事務事業の見直し 補助金の一部凍結

公共施設の見直し(一部施設の休廃止)

人件費の削減

早期健全化団体の適用を回避

H19 実質収支： 39.6 億円 H20: 8.6 億円

その後の決算(実質収支)も改善傾向に

H21 年度：約 4.3 億円の黒字

H22 年度：約 2.1 億円の黒字

## 現状・課題

現状

### 構造的に赤字体質の財政状況

財政が硬直化し、予算編成時の収支不足が恒常的に生じている

税金の増加は今後も見込めない

法人税比<sup>1</sup>増時約 72 億円(S59) 約 16 億円(H22 見込み)

増え続ける扶助費(生活保護等)

公共施設の見直しや未利用地の売却が進んでいない

退職手当債(累計約 48.8 億円)や基金からの繰替運用(運用額約 25 億円)に依存

課題

・第五次守口市総合基本計画に位置付けた施策の着実な実行

・学校などの公共施設の老朽化・見直し

学校耐震化率全国ワースト1

## 改革の取組み方向

(仮称)守口市財政健全化計画(素案)の効果検証と抜本の見直しによる改革のスピードアップ

財政健全化の視点に加え、仕事のやり方や様々な制度を変える行政改革も加速

歳入増に向けた新たな取組み

推進体制

行財政改革プロジェクトチーム(PT)を立ち上げ

(仮称)歳出削減等に関する基本計画(案)の策定

財政運営の方針(案) < 財政運営の大原則 >

事務事業の見直し(案)

歳入確保に関する方策(案)

公共施設の見直し(案)

人事・給与制度の改革(案) 等

計画(案)に基づいた集中的な取組みの実践

集中取組み期間：H23 年度～H26 年度(4 年間)

強固な財政基盤の確立